



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 光祐

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	93,340	1.1	3,261	85.8	3,438	73.7	2,919	70.1
30年3月期第2四半期	92,302	2.2	1,755	47.7	1,978	44.2	1,716	21.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,389百万円 (307.2%) 30年3月期第2四半期 832百万円 (65.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	177.36	
30年3月期第2四半期	103.32	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	148,993	86,894	58.3
30年3月期	153,642	84,115	54.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 86,833百万円 30年3月期 84,061百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を適用しており、前連結会計年度の連結財政状態は遡及修正後の数値を記載しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		45.00		45.00	90.00
31年3月期		45.00			
31年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	4.7	5,500	37.3	5,800	12.9	4,300	4.2	259.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	16,754,223 株	30年3月期	16,754,223 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	296,622 株	30年3月期	296,315 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	16,457,783 株	30年3月期2Q	16,612,087 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間21,486株、当第2四半期連結累計期間174,900株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、油脂製品の販売価格の改定が浸透し、ミール価格が高値となったことから油脂事業が好調であったこと、食品・ファイン事業において販売数量が伸長したこと等により、増収増益となりました。また、生産拠点再編により遊休となっていた土地の売却による固定資産売却益の計上と、これに伴う将来減算一時差異に係る繰延税金資産を取り崩しました。

以上の結果、売上高933億40百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益32億61百万円（前年同四半期比85.8%増）、経常利益34億38百万円（前年同四半期比73.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億19百万円（前年同四半期比70.1%増）となりました。

セグメントの営業概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は5月末にかけてアルゼンチンの大幅減産懸念や、米国の作付面積減少予想等から1ブッシェル当たり10米ドル前半での推移が続きましたが、6月以降は概ね良好な天候に恵まれる中で豊作の期待感が高まったことや、米中通商問題の長期化が懸念されたことなどから、1ブッシェル当たり8米ドル台での推移となりました。菜種相場は6月末にかけて1トン当たり520～540加ドルで推移しましたが、7月以降は大豆相場が軟調に推移したことで連れ安となり、1トン当たり480～500加ドルでの推移となりました。また、為替相場は好調な米国の経済状況を材料に、1米ドル＝113円台後半まで円安ドル高が進行しました。

油脂部門においては、オリーブオイルは新たなCMを投入したことにより堅調な売上高となりましたが、キャノーラ油は販売価格の維持に努めた影響で数量が減少し、家庭用油脂の売上高は前年同四半期をやや下回りました。業務用油脂ではリニューアルし長持ち機能を更に強化した「長調得徳。」及び、プロのための調理油「J-OILPRO。」を中心とした高付加価値品の拡販に注力しました。また汎用油脂製品の販売価格維持に努めた結果、売上高は前年同四半期をやや上回りました。

油糧部門においては、主たる需要先である配混合飼料の国内生産量が前年同四半期をやや上回る環境となりました。大豆ミールはシカゴ相場により販売価格は高値となりましたが、販売数量は減少しました。菜種ミールは国内需給を背景に販売価格は高値となりましたが、販売数量は減少しました。この結果、油糧部門の売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

以上の結果、当事業は売上高791億73百万円（前年同四半期比1.1%増）、相場環境の良化に加え価格重視の販売戦略が奏功し、セグメント利益27億24百万円（前年同四半期比143.1%増）となりました。

#### (油脂加工品事業)

マーガリン部門においては、家庭用では「ラーマ。」を対象とした消費者プレゼントキャンペーンによる販売数量の増加に努めたことにより、売上高は前年同四半期をやや上回りました。業務用では「グランマスター。プリメランパレッツ」のベーカリーへの提案を推進するなど、高付加価値品の拡販に努めましたが、震災や天候不順の影響を受け、販売構成の大きい汎用品の出荷が伸び悩み、売上高は前年同四半期をわずかに下回りました。

粉末油脂部門においては、生産性向上の取り組みや新たな付加価値粉体素材の開発を進めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高65億9百万円（前年同四半期比2.4%減）となりましたが、原材料価格の上昇もあり、セグメント利益96百万円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

#### (食品・ファイン事業)

スターチ部門においては、食品用および工業用のコーンスターチの拡販に取り組んだことにより、売上高は前年同四半期をやや上回りました。

ファイン部門においては、SOYシートはクリーンラベル対応により米国の現地需要と販売エリアが拡大したことにより、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

ケミカル部門においては、主たる需要先である木質建材産業における新設住宅着工戸数が前年同四半期をわずかに下回りました。また、原料価格が上昇し高値での推移となりました。このような状況下において、木質建材用接着剤の価格改定を実施するとともに販売数量の維持に努めたことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業は売上高69億16百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益3億85百万円（前年同四

半期比16.8%増)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高7億40百万円(前年同四半期比10.6%減)、セグメント利益55百万円(前年同四半期比42.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ46億48百万円減少し、1,489億93百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金が4億80百万円であります。主な減少は、たな卸資産が20億85百万円、流動資産その他が9億93百万円、有形固定資産が22億35百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ74億27百万円減少し、620億99百万円となりました。主な減少は、借入金68億50百万円、流動負債その他が6億73百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ27億79百万円増加し、868億94百万円となり、自己資本比率は58.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,856	2,498
受取手形及び売掛金	33,981	34,461
商品及び製品	14,543	14,121
原材料及び貯蔵品	19,915	18,251
その他	3,361	2,368
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	74,652	71,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,529	14,546
機械装置及び運搬具(純額)	21,570	21,109
土地	21,173	19,599
リース資産(純額)	1,913	1,829
建設仮勘定	1,641	1,443
その他(純額)	443	508
有形固定資産合計	61,271	59,036
無形固定資産		
無形固定資産	976	1,199
投資その他の資産		
投資有価証券	15,435	15,571
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	652	687
その他	718	871
貸倒引当金	△134	△134
投資その他の資産合計	16,674	16,997
固定資産合計	78,922	77,233
繰延資産	67	63
資産合計	153,642	148,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,796	14,336
短期借入金	10,950	5,100
1年内返済予定の長期借入金	1,000	200
未払法人税等	1,429	689
未払消費税等	34	742
賞与引当金	888	1,028
役員賞与引当金	—	17
その他	11,299	10,626
流動負債合計	40,398	32,740
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	6,940	6,740
リース債務	1,706	1,629
繰延税金負債	2,034	2,466
役員退職慰労引当金	17	17
役員株式給付引当金	60	97
環境対策引当金	98	88
退職給付に係る負債	3,091	3,227
長期預り敷金保証金	2,319	2,317
その他	861	775
固定負債合計	29,128	29,359
負債合計	69,527	62,099
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	38,324	40,635
自己株式	△1,079	△1,080
株主資本合計	78,878	81,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,456	5,636
繰延ヘッジ損益	△120	142
為替換算調整勘定	108	85
退職給付に係る調整累計額	△262	△218
その他の包括利益累計額合計	5,182	5,645
非支配株主持分	54	60
純資産合計	84,115	86,894
負債純資産合計	153,642	148,993

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	92,302	93,340
売上原価	77,115	75,992
売上総利益	15,187	17,348
販売費及び一般管理費	13,432	14,086
営業利益	1,755	3,261
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	167	123
持分法による投資利益	87	66
雑収入	69	70
営業外収益合計	323	260
営業外費用		
支払利息	62	58
支払手数料	12	11
雑支出	24	13
営業外費用合計	99	84
経常利益	1,978	3,438
特別利益		
固定資産売却益	4	435
投資有価証券売却益	2,540	—
特別利益合計	2,544	435
特別損失		
固定資産除却損	68	137
減損損失	1,491	—
会員権評価損	2	—
リース解約損	2	1
工場再編費用	207	32
災害による損失	—	120
特別損失合計	1,772	292
税金等調整前四半期純利益	2,751	3,581
法人税、住民税及び事業税	1,373	549
法人税等調整額	△347	107
法人税等合計	1,025	657
四半期純利益	1,725	2,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,716	2,919



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,725	2,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,094	176
繰延ヘッジ損益	98	262
為替換算調整勘定	3	3
退職給付に係る調整額	90	44
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△21
その他の包括利益合計	△892	465
四半期包括利益	832	3,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822	3,382
非支配株主に係る四半期包括利益	10	6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	油脂加工品 事業	食品・ファ イン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,314	6,667	6,492	91,474	828	92,302	—	92,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	866	217	47	1,132	—	1,132	△1,132	—
計	79,180	6,885	6,540	92,606	828	93,435	△1,132	92,302
セグメント利益	1,120	208	330	1,659	95	1,755	—	1,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「油脂事業」セグメントにおいて、生産設備の一部休止と、拠点再編の一環として神戸工場(住吉)の土地が遊休となるに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,491百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	油脂加工品 事業	食品・ファ イン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,173	6,509	6,916	92,599	740	93,340	—	93,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	780	199	47	1,026	—	1,026	△1,026	—
計	79,953	6,708	6,963	93,626	740	94,367	△1,026	93,340
セグメント利益	2,724	96	385	3,206	55	3,261	—	3,261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「製油事業」「その他」から、主に家庭用油脂・業務用油脂・ミールの「油脂事業」、マーガリン・粉末油脂の「油脂加工品事業」、主にスターチ・ファイン・ケミカルの「食品・ファイン事業」、「その他」に変更しております。また、同様に全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配分方法に基づき作成したものを記載しております。

### (追加情報)

(税効果会計基準一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。